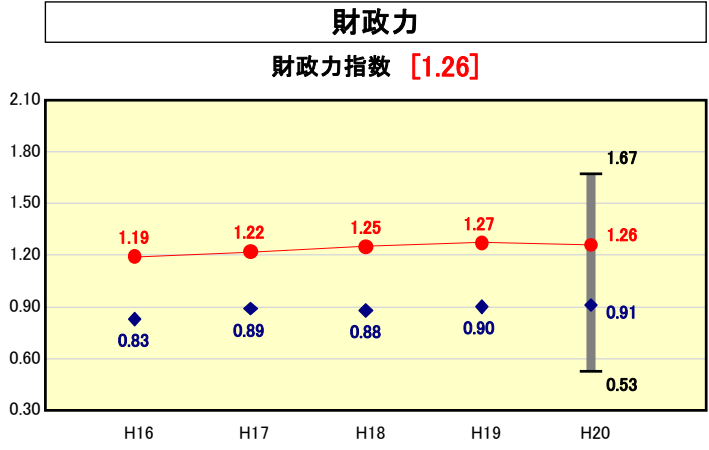


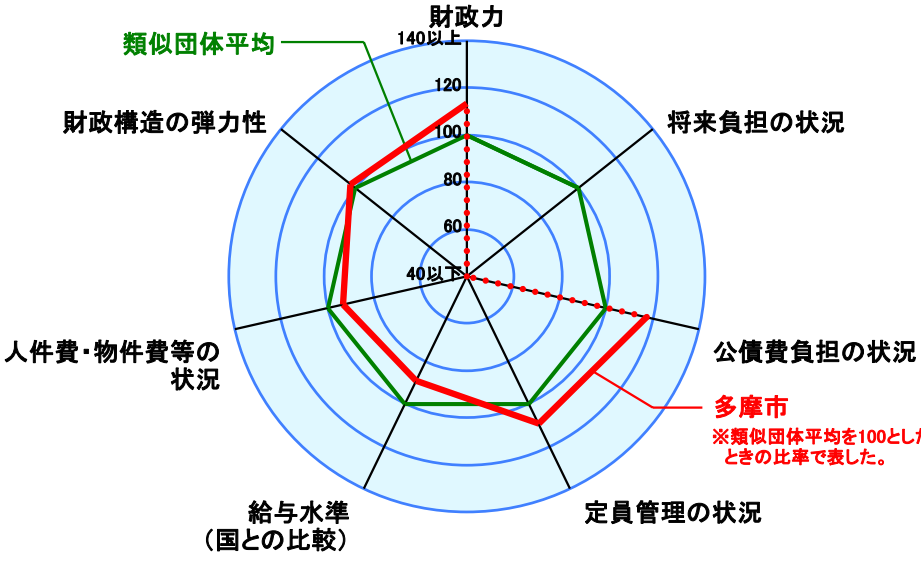
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



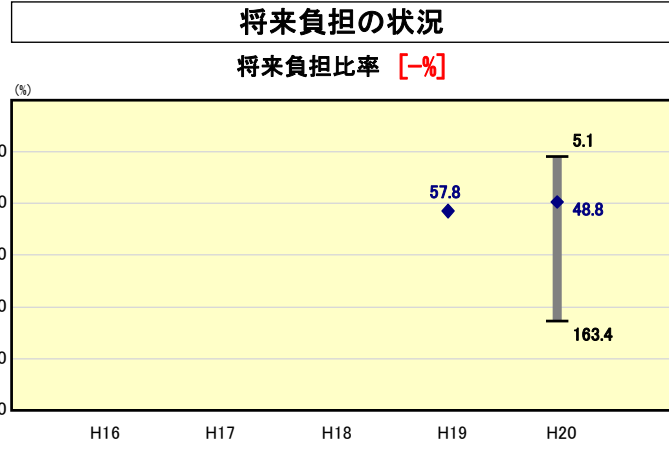
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85

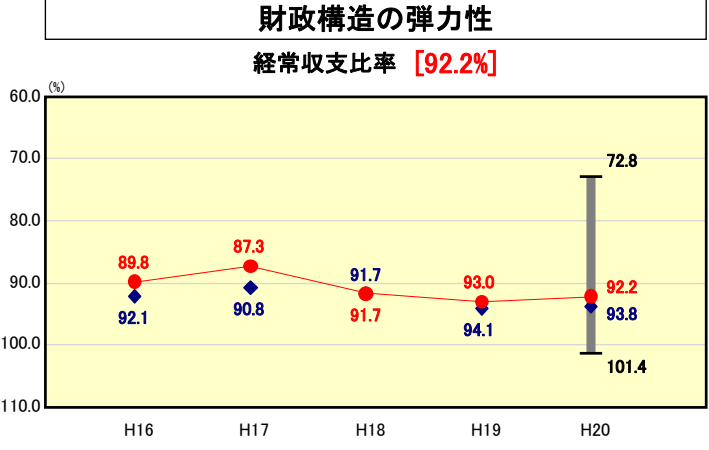
人口	145,560	人(H21.3.31現在)
面積	21.08	km ²
標準財政規模	31,024,265	千円
歳入総額	50,492,226	千円
歳出総額	47,283,089	千円
実質収支	893,447	千円



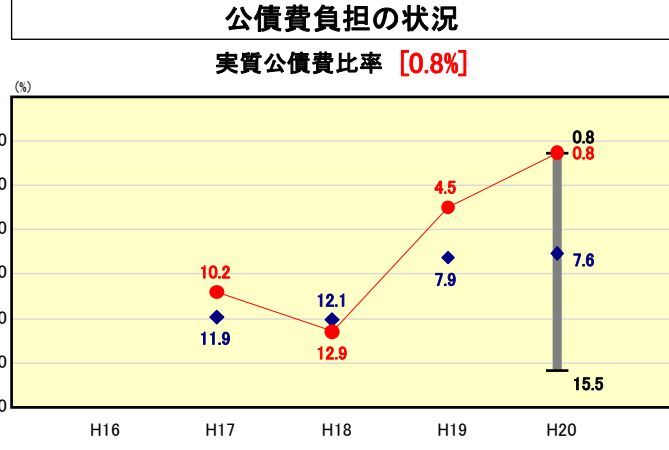
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



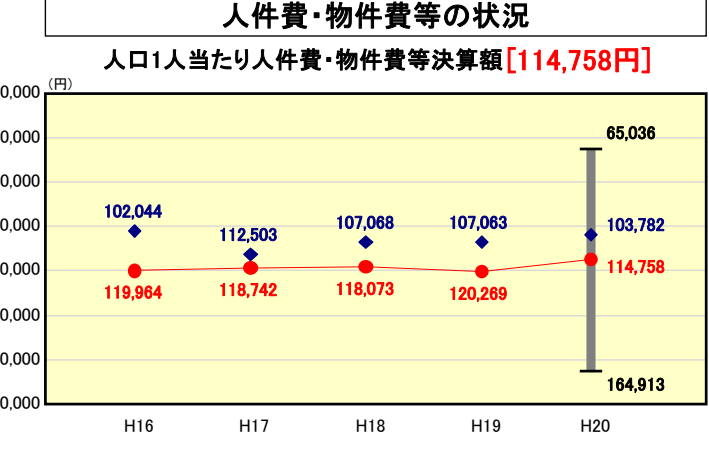
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0



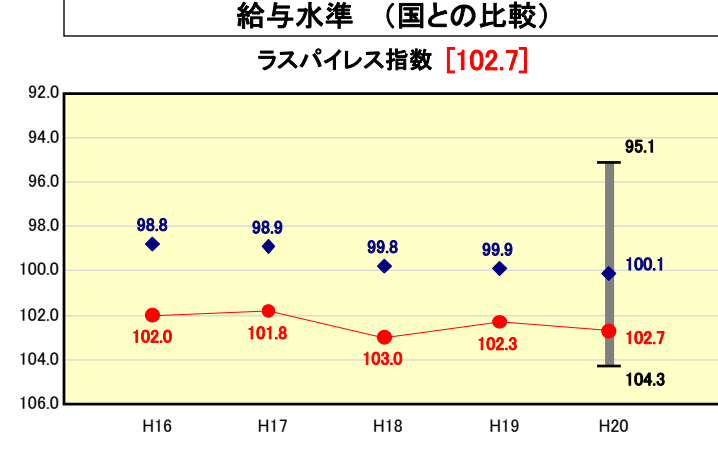
類似団体内順位 12/35
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7



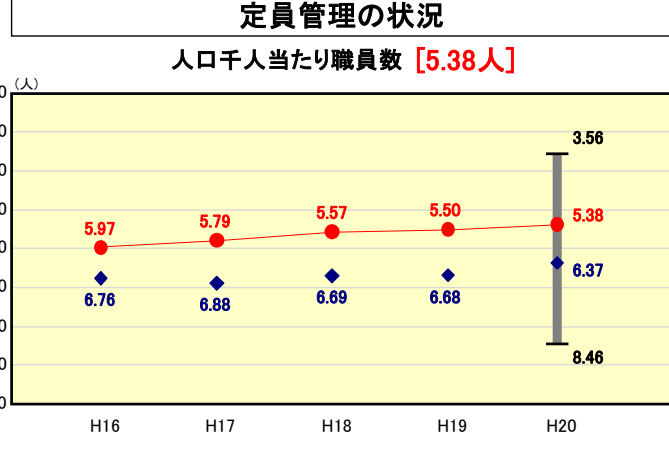
類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0



類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052



類似団体内順位 29/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ニュータウンの整備に伴う人口増加等による税収の増加により、昭和62年度以降は、財政力指数が1を超えるとともに、普通交付税も不交付団体となっている。近年は、都市として成熟期に入り、1.2前後と高い水準で推移している。東京都の市は、全国的にも高い水準にあり、類団の中でも3位と高い数値にある。しかし、景気悪化の影響などによる市税や各種交付金の減収などから、当面は減少傾向にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
多摩市の経常収支比率は、平成6年度に80%を超えて以降年々高くなり、14年度は95.7%と非常に高い数値となった。その後、再構築プランによる歳出の見直しなどにより改善に向かったものの、再び90%を超え、14年度の危機的状況に近づきつつある。地方債の発行抑制や繰上償還などの以前からの取り組みや、職員の退職による新陳代謝などから経常経費に充当される一般財源が減少したことなどにより、前年度より0.8ポイント改善し、92.2%であるが、全国、都、類団のそれぞれの平均を下回っている。多摩市のように都市基盤の整備が進んだ都市部では、新たな建設などは減るが、経常収支比率は高い傾向となることも確かである。とはいえ、歳入が急激に増加する見通しが困難な中で、新たな財政需要に応えていくためには、歳出の徹底的な見直しにより、歳出の構造を変えていくことが重要である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
ニュータウン開発に伴い、高い水準で整備した公共施設等が多いため、主に施設の維持管理のための物件費が要因で、類似団体平均に比べ高くなっている。今後もこれらの施設を維持していくための物件費は増加傾向にあり、財政硬直化の一因となっている。平成19年度末に策定した「多摩市施設白書」「多摩市ストックマネジメント計画」などを活用し、今後の施設のあり方や再配置も含め検討を進める。人件費については、ここ8年間で135人の正規職員を削減しており、更なる職員総数の削減等により、減少していく見込みである。

【ラスパイレス指数】
給料表については、東京都に準じた給料表であるが、年功的要素の強い給与体系となっている。そのため中高年齢層の職員比率が高い本市においては、ラスパイレス指数が高い水準となっている。平成21年7月1日に1職2級制の廃止等を含む給与制度改革を実施し、職務給の原則を徹底し、職務・職責に応じた人事給与制度への転換を図った。今後も国・東京都等の動向を踏まえ、給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】
判断比率は、「-」であり財政状況は健全である。

【実質公債費比率】
過去からの起債抑制策や交付税不交付団体であること等により、類似団体内で最も負担の少ない団体となった。今後とも、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口千人当たりの職員数】
平成12年度に10年間で110人削減という目標を打ち出し、平成16年度から3年間の新規職員採用凍結などを実施し、平成20年度までの8年間で135人の削減を達成した。このような取り組みの成果として、平均を大きく下回る水準となっている。平成18年度には「経営改革推進計画」において、4年間で職員数のさらなる削減目標を定め、取り組んでいる。